

内灘町水道事業経営戦略 概要版

1 経営の基本理念

本町の水道事業は、町民の暮らしに欠かせない安全な水を安定的に届ける重要なインフラです。一方で、人口減少による水需要の低下や施設の老朽化、物価高騰など、経営環境は厳しさを増しています。

国が示す「新水道ビジョン」の方向性を踏まえ「安全」「強靱」「持続」の3つを本町の基本方針として掲げ、事業目標を設定しました。「安全」では安全な水の安定供給を、「強靱」では災害に対応できる施設整備を、「持続」では将来にわたり持続可能な事業経営を目指します。

現行の水道事業経営計画で掲げた基本理念を引き継ぎ、本経営戦略においても「安全で安心な水を未来まで」を基本理念と定め、その実現に向けた取組をさらに推進していきます。

基本理念	「安全で安心な水を未来まで」		
基本方針	安全	強靱	持続
	安全な水の安定供給 水道施設の老朽化対策 水質管理の徹底 水供給体制の構築	災害に対応できる施設整備 水道施設の耐震化対策 施設の再構築 災害対策 人材育成	持続可能な事業運営 水需要の減少 物価高対策 広域化・官民連携 技術の承継 町民との連携の促進

2 経営指標による評価・分析

経営および施設の状況を表す経営指標を用いて、本町水道事業の現状での経営分析を行いました。

本町の水道事業は、給水原価が類似団体平均を大きく下回っており、低コストでの効率的な事業運営が行われています。施設利用率も類似団体平均を上回っており、保有施設が有効に活用されていることを示しています。また、有収率は約96%と類似団体平均（約79%）を大幅に上回っており、漏水対策や給水管理の面でも比較的良好な水準にあります。流動比率も高水準を維持しており、短期的な支払能力に大きな問題はありません。

一方で、経常収支比率は令和5年度に100%を下回って以降、令和6年度には94.7%まで低下しており、経常的な収益で費用を賄いきれない状況となっています。同年度には累積欠損金も初めて発生しており、収支悪化への早期対応が求められます。料金回収率も80%台で推移し、類似団体平均（90%台）との差が拡大傾向にあることから、料金収入による経費回収力の強化が課題となっています。

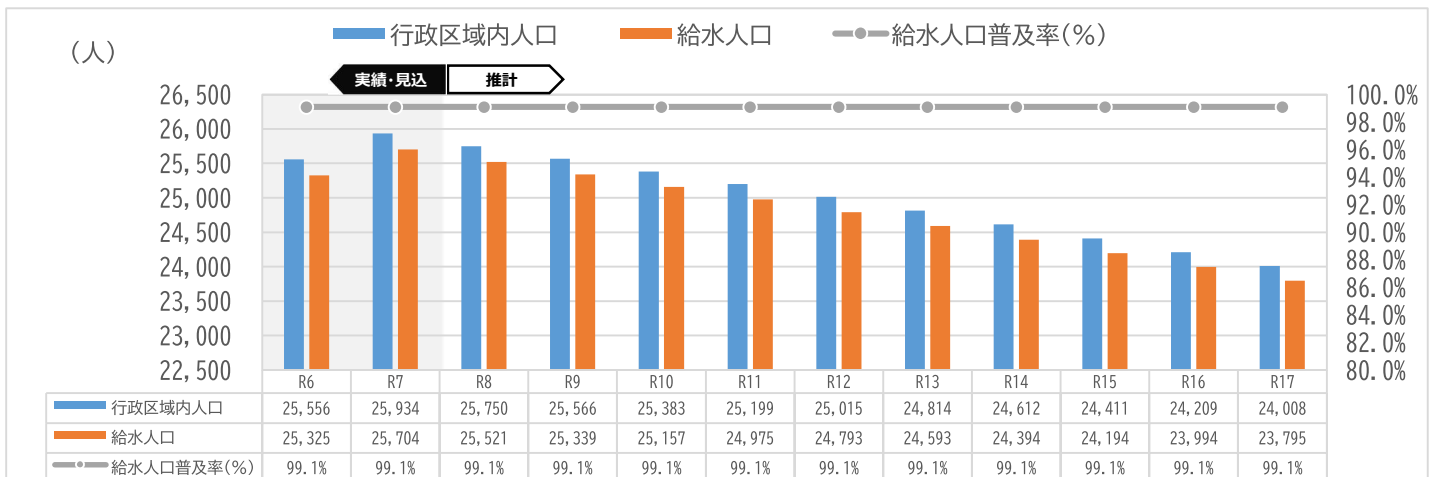
老朽化の状況については、管路経年化率は10.6%と類似団体平均（24.3%）を大きく下回っており、現時点では比較的良好な状態にあります。また、管路更新率は現状、約0.5%と類似団体平均0.4%をやや上回ってはいるものの、今後耐用年数を超える管路の増加が見込まれることから、計画的かつ安定的な更新ペースの確保が課題となっています。

今後は、経費や料金水準の見直し等による収支改善に取り組むとともに、施設・管路の計画的な更新・耐震化を推進し、将来にわたって安全な水を安定的にお届けできる事業体制の維持・強化を目指してまいります。

3 将来の事業環境

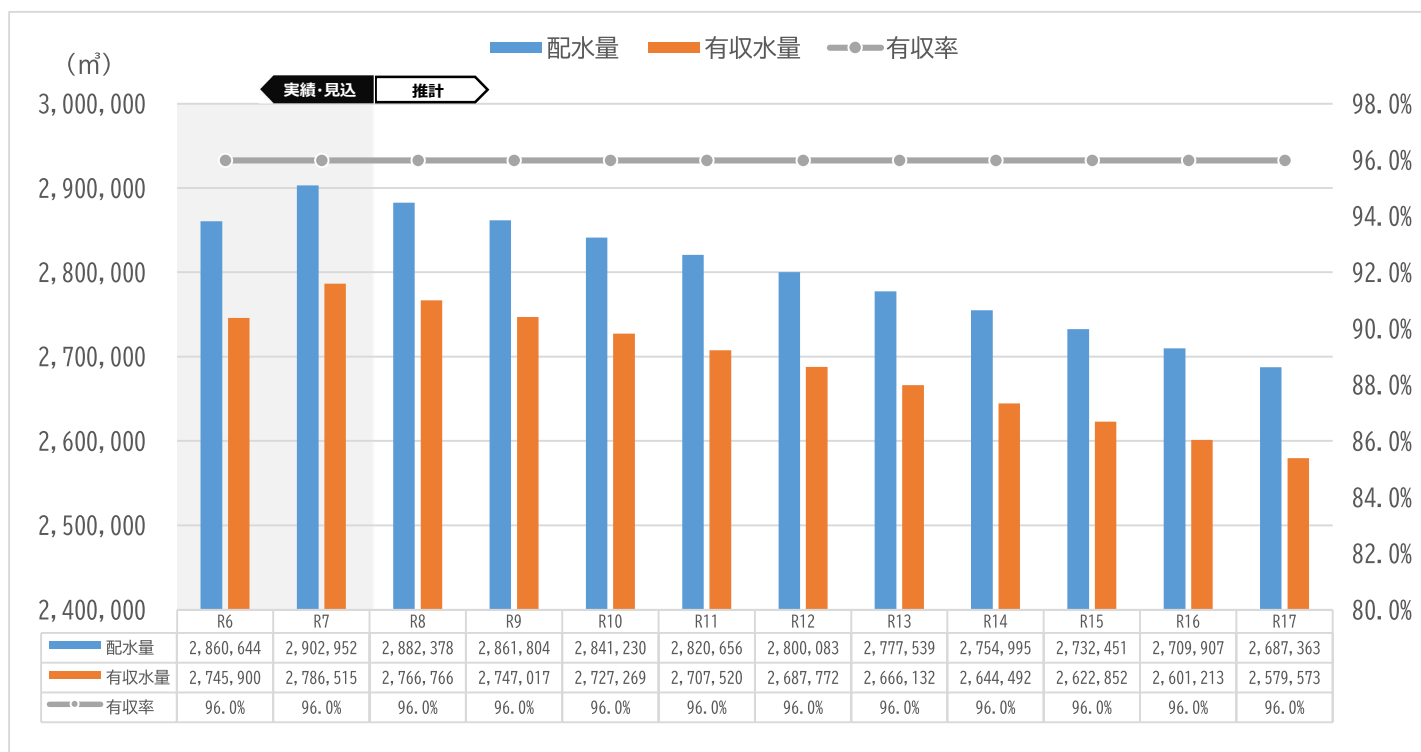
(1) 給水人口の見通し

本町の給水人口は、行政区域内人口の減少に伴い、今後も緩やかに減少していく見通しです。一方で、給水人口普及率については、約99%を維持する見込みです。



(2) 配水量及び有収水量の見通し

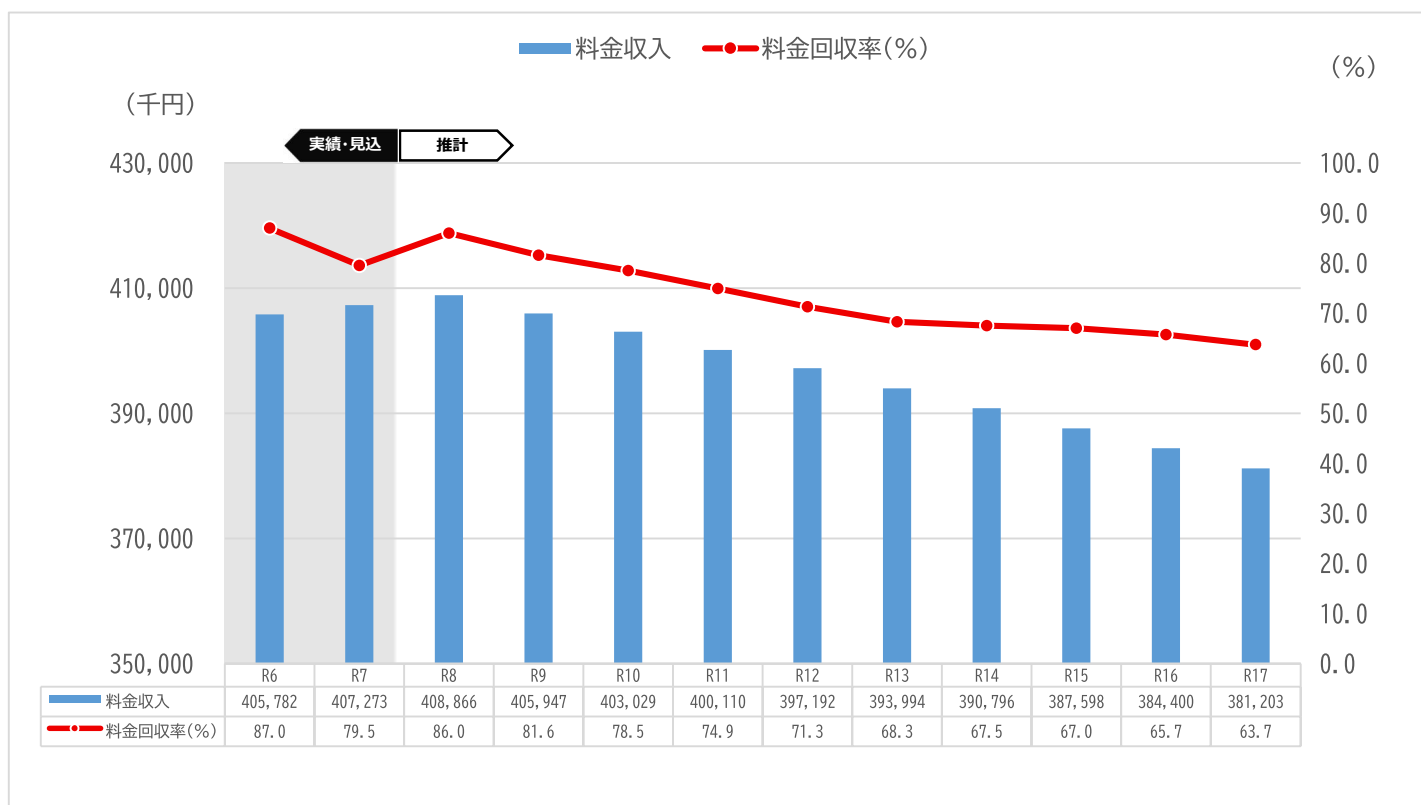
給水人口の減少に伴い、配水量及び有収水量いずれも減少が続く見通しです。一方で、有収率は概ね 96%前後で横ばいに推移する見込みです。



4 投資・財政計画

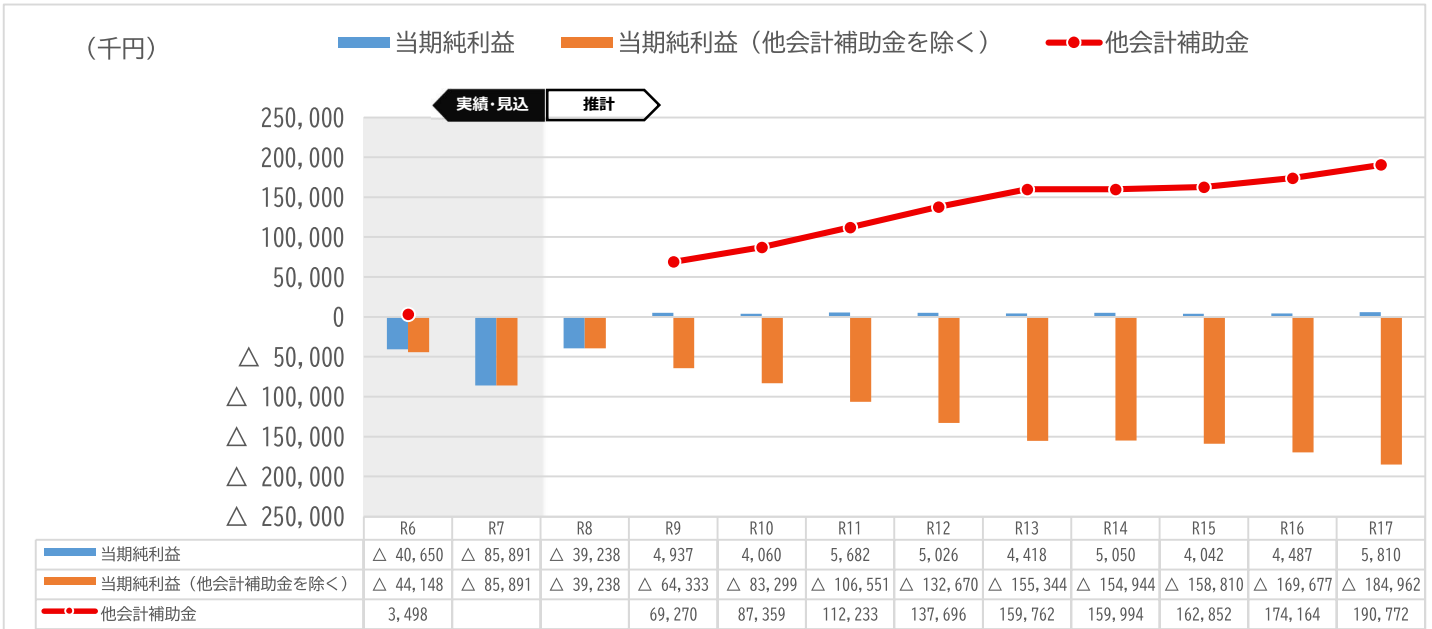
(1) 料金収入及び料金回収率

料金収入は令和6年度の約 4.06 億円から緩やかに減少し、令和 17 年度には約 3.81 億円まで縮小する見通しです。料金回収率も 87.0%から 63.7%へと低下傾向にあり、料金収入のみで必要な費用を賄えない状況が顕在化しています。持続可能な経営に向けた料金水準の見直しが求められます。



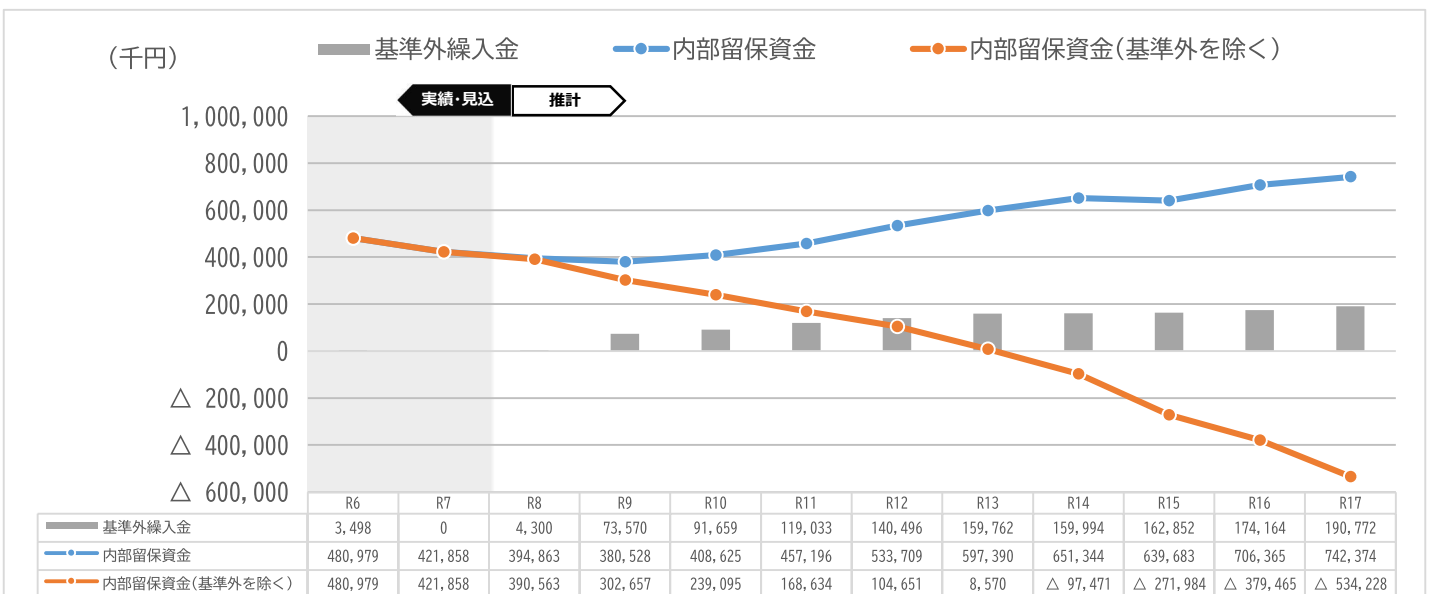
(2) 当期純利益と基準外繰入金

基準外繰入金を除いた当期純利益は、令和6年度の△0.4億円から年々悪化し、令和17年度には△1.8億円まで拡大する見込みです。こうした収支不足を解消し、事業運営を継続するためには、基準外繰入金による補填が不可欠であり、これを含めた場合、令和9年度以降は0.04億円から0.06億円の当期純利益を確保できる計画としています。基準外繰入金は令和9年度の0.7億円から令和17年度には1.9億円まで増大しており、赤字の拡大を一般会計からの繰入れで補う構造が強まっています。このことから、水道事業単体での収益性は低下傾向にあり、基準外繰入金なしには事業収支の均衡を保てない状況が続く見通しです。今後は、経費や料金水準の見直し等を通じて、事業本来の収益力の改善を図っていく必要があります。



(3) 内部留保資金と基準外繰入金

基準外繰入金を除いた内部留保資金は、令和6年度の4.8億円から年々減少し、令和14年度以降はマイナスに転じる見込みです。令和17年度には△5.3億円となり、事業の自己資金だけでは資金不足が生じる状況にあります。将来にわたり必要な内部留保資金を確保するためには基準外繰入金の計上が必要であり、これを含めた場合、令和10年度の4.0億円を底に、令和17年度には7.4億円の水準を確保できる計画としています。令和17年度には△5.3億円となり、基準外繰入金に依存する構造が顕著となっています。基準外繰入金は令和9年度の0.7億円から令和17年度には1.9億円まで増大しており、一般会計からの繰入れなしには事業運営が成り立たない状況が見込まれます。このため、短期的には内部留保資金全体として一定の水準を維持しているものの、実質的な事業の自立性は低下していく可能性があります。経費の見直しや料金改定等を踏まえた早期の経営改善が必要となります。



5 経営基盤の強化に向けた今後の取り組み

(1) 水道施設に関する事項

本町の水道水は全量を石川県水道用水供給事業からの受水に依存していることから、県水の受給水体制の確保を図るとともに、多面的な水源確保について検討します。また、配水池から給水栓に至るまでの一貫した水質管理の徹底と定期的な水質検査の確実な実施により、安全な水道水の安定供給を目指します。さらに、アセットマネジメントの考え方に基づく計画的な施設更新と耐震化を推進し、将来の水需要の減少を見据えたダウンサイジングも検討しながら、効率的な施設構成を目指します。

(2) 水道料金の見直しに関する事項

本町の料金回収率は令和6年度の87.0%から令和17年度には63.7%まで低下する見込みであり、料金収入のみでは必要な費用を賄えない状況が深刻化しています。水道サービスを持続的かつ安定的に提供していくためには、適正な料金収入による自立的な経営基盤の構築が不可欠です。給水原価を構成する各費目を適切に見積もったうえで、町民生活への影響にも配慮しながら、今後の事業経営に必要な料金水準を複数のパターンにより比較検討します。

(3) 住民からの理解に関する事項

水道事業を将来にわたって持続的に運営していくためには、町民の理解と協力が欠かせません。しかし、水道施設の多くは地下に埋設されているため日常的に意識されにくく、老朽化対策や施設更新の必要性が伝わりにくい状況にあります。こうした課題を踏まえ、水質検査結果や経営状況等について、町のホームページや広報紙等を通じて分かりやすく公開し、財政状況の透明化を図ります。情報発信を通じて水道の役割や現状を町民と共有し、理解と協力を得ながら、持続可能な事業運営の基盤づくりを推進します。

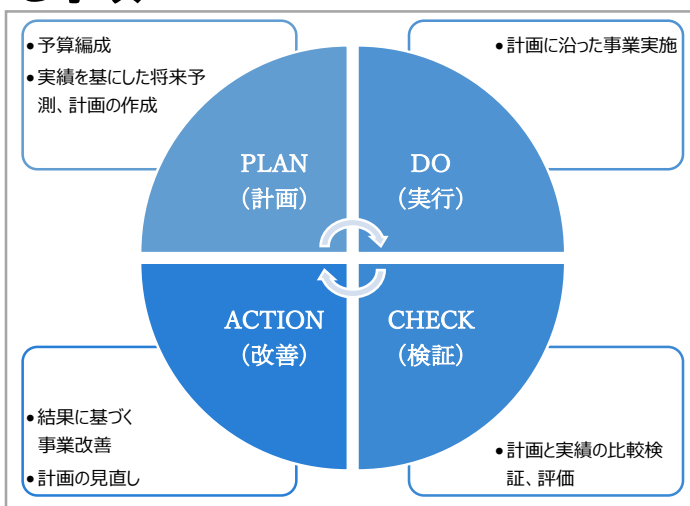
6 経営戦略の事後検証、改正等に関する事項

本経営戦略は令和8年度から令和17年度までの10年間を計画期間としております。

この期間中、毎年度の進捗管理を踏まえ、目標値と実績値の比較分析を確実に実施するために、PDCAサイクルに基づき、計画の策定（PLAN）、事業の実行（DO）、達成度の評価（CHECK）、改善（ACTION）を行い、フォローアップしていきます。

このうち達成度の評価および改善については、モニタリングおよびローリングにより実施します。

また、より質の高い経営戦略を目指し、計画期間の中間年度である令和12年度を目途に見直し・改定を行います。



7 経営改善に向けたロードマップ

令和8年度から令和17年度までの10年間において、実績検証や経営戦略の見直し、料金改定の検討などの取組をロードマップに沿って段階的に実施し、持続可能な事業運営を目指してまいります。

	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
経営戦略の見直し	●					●					●
経営戦略との実績対比	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
アセットマネジメント計画					●					●	
経営審議会の開催		●					●				
料金改定の検討		●					●				